

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉部一般管理				整理番号	167		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	164
係名				庶務係				上位施策名		No	
予算事業名				保健福祉部一般管理		コード	20150		地域福祉の基盤整備		35
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織条例				
	職員						(2) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				部の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務 その他部内調整事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的組織運営を行えるようにする。				
活動指標名(式)				(1) 保健福祉部職員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 予算執行率 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	2,054	1,993	計画	1,965	実績	1,965	1,925	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	88	87		100		94	100	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,758	17,393	19,145	18,025	20,446	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度予算流用をおこなったため、17年度の事務事業評価表中「事業費」の計画欄と18年度の事務事業評価表中17年度「事業費」の計画欄は異なる。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.83	2.14	3.50	3.73	2.50			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	25,453	19,474	31,710	33,794			22,650
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			2,890
	総事業費 + +		千円	43,211	36,867	50,855	51,819	45,986			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,037	18,498	25,880	26,371	23,889			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	43,211	36,867	50,855	51,819	45,986				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		保健福祉部各所職員の出張旅費の支給						11,442			
		その他 (保健福祉部職員事務費等)						6,583			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	94.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、4部が統合し保健福祉部となり、庶務機能の集中が図られた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	財務会計や庶務事務等の庁内ネットワークシステムが拡充され、既存の文書管理システムを含んだシステムの利便性が向上することなど、事務のIT化の進展とともに、経費を効率化できるようになる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 職員に共通する経費を一本化することで、事務を効率的にしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 庁内ネットワークシステムの拡充及び利便性の向上など。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 内部管理事務であるため。					
(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内部文書について、メール送信等による電子化を進めるとともに、裏紙使用の促進によりペーパーレス化を図る。 19年度の庶務事務システムの導入により、旅費支給事務等の一層の効率化を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民生(児童)委員活動				整理番号	169		枝番号	
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104	連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	166
係名		地域福祉係		上位施策名				No		
予算事業名		民生(児童)委員活動		コード	20350	地域福祉の基盤整備				35
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 民生委員法					
	民生委員・児童委員		(2) 民生委員法施行令							
			(3) 児童福祉法							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		民生委員・児童委員が調査、相談活動等を行うための支援をし、活動費の支給をする。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 相談・支援件数		(1) 区民1,000人当たりの相談・支援件数 (相談・支援件数 ÷ 区人口 × 1,000人)								
(2) 調査・実態把握・証明事務		(2) 区民1,000人当たりの調査・実態把握・証明事務 (調査・実態把握・証明事務 ÷ 区人口 × 1,000人)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	12,135	11,171	計画	実績	9,800	10,000	95.8	
	活動指標(2)	件	2,092	9,021	2,000	1,901	2,000	2,100	90.5	
	成果指標(1)	件	23	21	18	18	18	19	94.7	
	成果指標(2)	件	4	17	4	4	4	4	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	44,126	45,971	45,858	44,965	45,829	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標について民生委員の活動を表すため、従来の委員数をやめ、表記の活動件数に変更した。		
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.20 0.00	3.30 0.00	3.20 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,781	30,030	28,992	25,368	25,368		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	72,907	76,001	74,850	70,333	71,197			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	6,008	6,803	7,716	7,339	7,265			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	43,676	43,848	45,025	44,468	45,026		
特定財源計 +		千円	43,676	43,848	45,025	44,468	45,026			
差引: 一般財源 -		千円	29,231	32,153	29,825	25,865	26,171			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)				
	民生委員活動費		5,090		人	43,896				
	印刷費					326				
	図書購入					215				
	その他 ()					528				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	98.8	活動指標(2)の17年度達成率%	95.1	17年度予算執行率%	98.1
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね計画どおり執行した。特に、たすけあいネットワーク登録者の支援を具体化するため、民生委員の専門部会を設置し対策や活動内容を検討した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	児童・高齢者等に対する虐待防止支援策において、民生委員・児童委員の地域での発見、見守り活動が重視され、関係相談機関への協力関係が構築された。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和25年当時民生委員の定数は140名で現在は428名となった。平成18年7月1日現在の現員数は425名である。また、昭和48年には相談件数が8,796件であったが、平成17年度の相談件数は9584件である。これは、様々な問題を抱える地域住民のための相談役として民生委員が大きな役割をはたしていることを表している。そしてその相談内容は、高齢者問題や児童問題などの占める割合が多く、多様化している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	民生委員・児童委員による見守り・安否確認等の要望が多い。また、民生委員・児童委員には守秘義務があり、プライバシー保護に留意して相談・支援活動を行っているが、時には地域住民から民生委員・児童委員が相談上知り得た個人の秘密を口外しているとの苦情が寄せられることがある。				
	今後の予測	地域福祉の基盤の整備を行う上で、問題を抱えながらも地域とのつながりが希薄で問題解決困難な地域住民に対し相談支援活動を行う民生委員・児童委員の役割は今後益々重要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 地域における福祉問題の早期発見・解決により地域住民が安心した暮らしを営む上で、民生委員児童委員活動の効果は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 民生委員児童委員協議会が行う地区活動・研修を通じて民生委員・児童委員の資質を向上させるとともに、相談活動の支援の充実と関係機関との連携を強化して地域の身近な福祉相談機能を充実させる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 社会福祉の精神を持って地域住民の福祉増進に努める民生委員・児童委員活動については、区民への受益者負担を求めるものではない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員活動費は、「民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱」に基づき支出し、都負担金として歳入される。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 民生委員・児童委員の活動拠点である民生委員児童委員協議会を通じ、関係行政機関と民生委員・児童委員の連携強化を図り、地域福祉の増進を推進する。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域住民への援助、連携体制づくりのための民生委員・児童委員の役割を明確にする。また、たすけあいネットワークの登録者等、地域の要援護者の個人情報の保護に配慮しながら、援助を必要とする住民の実状を把握し、円滑な相談・支援活動を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 「民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱」に基づく支出のため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民生(児童)委員協議会運営助成				整理番号	170		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	167	
係名		地域福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		民生(児童)委員活動		コード	20350		地域福祉の基盤整備			35		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令 (3) 杉並区民生委員児童委員協議会に対する助成金交付要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区民生委員児童委員協議会		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地区協議会で行う自主研修や、地区合同による事項別研修を行う。また関係機関の福祉事業の情報を提供し、福祉相談の担い手としての民生委員・児童委員の資質を向上させる。							
	活動指標名(式)		(1) 民生児童委員協議会・研修参加者数 (2) 民生児童委員協議会への関係機関による依頼事項件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	12,049	12,369	14,300		14,246		14,400	14,500	98.2	
	活動指標(2)	件	55	58	60		58		65	70	82.9	
	成果指標(1)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,922	5,929	6,022		5,999		6,022	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標について関係機関の依頼事項件数を掲載することにより、協議会の民生委員への情報提供を表すことができるため変更した。	
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00		0.20 0.00		0.20 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718		1,812		1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0		
	総事業費 + +		千円	8,620	8,659	8,740		7,811		7,834		
	単位あたりコスト(-)÷		円	715	700	611		548		544		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,006	3,081		3,054			3,081
特定財源計 +		千円	3,000	3,006	3,081		3,054		3,081			
差引:一般財源 -		千円	5,620	5,653	5,659		4,757		4,753			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		民生委員協議会に対する補助金の支給				1	件	5,992				
		その他		()				7				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.6	活動指標(2)の17年度達成率%	96.7	17年度予算執行率%	99.6
		計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各地区の自主研修が充実してきた。地区合同研修については、知識・技術の習得のために内容を検討し充実を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成開始当初、地区協議会は7地区あり、昭和48年から13地区となり、民生委員・児童委員活動も広範囲にわたるようになった。平成12年4月1日の民生委員法の一部改正により委員の役割が明確化し、地域福祉の拠点となるよう民生委員児童委員協議会活動への期待が高まってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし					
	今後の予測	地域住民どうしのつながりが希薄になっている状況の中、民生委員児童委員協議会の組織的援助活動の重要性が益々高まると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域住民の福祉相談に応じる各委員の民生委員児童委員の資質の向上のため、民生委員児童委員協議会の自主研修や講演会の開催等に係る経費を助成することは必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各地区協議会の連携、情報交換を行い、また研修内容の充実のための支援をすることにより、協議会活動を活性化する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の委託を受け無報酬で活動する民生児童委員が組織し、その活動を遂行するため必要な団体であり見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員の役割が近年増大してきているなかで、必要な技術・知識習得のために必要な経費を削減することは現実的には難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 民生委員・児童委員協議会の場合関係行政機関が出席し情報交換している。また、民生委員・児童委員の知識の習得と相談活動を援助するため、自主研修、講演会の経費を助成している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民生委員児童委員協議会は地域の福祉問題の解決のための運営方針を明確にし、組織的な援助活動を推進する。また、例月の協議会において行政と民生委員児童委員協議会の情報交換を行い地域福祉を推進して行く。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉に関する情報量の増加や複雑な問題の増加傾向があり、これに対処する民生委員・児童委員の高齢化・担い手の減少が課題である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 民生委員児童委員協議会の活動を充実させるため内容の検討が必要である。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉協議会に対する助成等				整理番号	171		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1342		昨年度整理番号	168
係名				庶務係				上位施策名		No	
予算事業名				社会福祉協議会に対する助成		コード	20550		地域福祉の基盤整備		35
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法第58条、第109条				
	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会						(2) 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例				
	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会						(3) 杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区社会福祉協議会に対して、職員の人件費及び普及宣伝活動・地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) サービス利用年間延べ人数 (2) 個人会員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補助金収入依存度 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	206,742	180,553	計画	実績	169,896			
	活動指標(2)		人	2,376	2,682	2,950	2,189	3,000			
	成果指標(1)		%	21	20	23	24	16			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	190,913	204,096	223,174	200,447	194,538	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費予算減少の主たる理由 予算のうちの人件費分が減少 17年度201,723千円 18年度174,839千円		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	1,820	1,812	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	193,611	205,916	224,986	202,259	196,350			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	936	1,140			1,190			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	193,611	205,916	224,986	202,259	196,350				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		人件費						184,834			
		ささえあい協力員事業						13,823			
		施設維持管理経費						1,783			
		消耗品						7			
その他		()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	74.2	17年度予算執行率%	89.8
		予算に対する未執行率10.2%の内訳 人件費の残7.6%、ささえあい協力員事業の残2.1%、施設維持管理経費の残0.5%					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度に設置された「社協のあり方検討会」の検討を踏まえ、新たな時代に向けた社協事業の再構築を行った。収益事業については見直しを行い、17年度をもって「ふれあいの家」4ヶ所の運営及び訪問介護事業から撤退を行った。また、相談窓口の共通化及びサービスの統合を行い、サービスを利用しやすい組織運営体制を整えた。 18年度における区の補助金額においては、補助金適正化の観点から人件費の見直しを行い縮減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社協設立当初の補助対象は、事務局固有職員の人件費と事務の一部であった。その後、15年度のさんあい公社の統合においては大きく事業が変化し、補助金額は増加した。その一方、経営的視点を取り入れた法人運営の検討を行い、事業の見直しに取り組んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	介護保険事業からの撤退など、民間事業者が行えることについては見直しを行い、区民の参加と連携を図りながら、地域のニーズに適合した、社協ならではの独自性をもった事業を展開していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 区が助成を行うことにより、社協の活動を安定的なものとしている。それにより、住民参加による地域の福祉問題解決に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 「利用しやすい」という視点から、社協事業のサービス提供体制の構築及び組織改正を行うとともに、事業の広報を積極的に行い、利用者、協力者、会員の増加を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 社協の事業を検証・評価することにより再構築を行い、事業全体の見直しを行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 「住民が主体」となって地域福祉を推進することが、社協の基本姿勢である。既に実施している「ささえあいサービス」のように、区民の力を十分に活用しながら事業を展開していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社協の望ましいあり方や事業全体についての検証・効果測定・評価等を適切に行い、事業の具体的な見直しを図り、効果的で効率的な経営を行うため、18年6月「経営改革検討委員会」を設置し、18年10月までに検討を行う。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 多様化するニーズへの対応、地域住民のさらなる参加による地域に根ざした福祉サービス提供のためには、引き続き杉並区からの支援が必要である。その一方、「経営改革検討委員会」による検討により、事業の再構築及び効率的な組織体制への転換を図ることでコスト削減が期待できるため、その結論をふまえた上で19年度予算の見積もりを行う。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生業資金				整理番号	172		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1358		昨年度整理番号	169			
係名				地域福祉係				上位施策名		No				
予算事業名				生活資金等貸付		コード	21850		地域福祉の基盤整備		35			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区生業資金貸付条例 (2) 同施行規則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				個人事業主からの融資の相談に応じ、借受資格の審査及び事業所調査を実施した上で、貸付を決定する。貸付後7年以内に償還されるように、債権を管理する。									
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 貸付件数 (2) 貸付金額									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	2		0		3		1		3		
	活動指標(2)		千円	2,200		0		5,600		800		5,600		
	成果指標(1)		%	18		13		18		11		18		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,409		142		5,836		939		5,839	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,195		4,550		4,530		4,530			4,530
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	9,604		4,692		10,366		5,469		10,369		
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,802,000				3,455,333		5,469,000		3,456,333		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	9,604		4,692		10,366		5,469		10,369			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		生業資金貸付						1	件	800				
		督促、納付書送付の送付						12	月	83				
		その他 ()								56				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	33.3	活動指標(2)の17年度達成率%	14.3	17年度予算執行率%	16.1
生業貸付の資格要件に適合する申請者が少ない。貸付相談の段階で、借受人に産業振興課の融資制度等、他の適正な融資制度を案内をしたり、事業計画・内容が不十分に加え、返済能力不足のケースも多く、貸付には至らない。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
生業資金等運営委員会で制度廃止を検討する予定であったが、委員会での検討には至らず、内部での資料収集に止まり、制度は継続して検討することとなった。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和29年度 貸付件数47件 貸付額1,410千円、平成17年度 貸付実績1件、開始当初から平成17年度までの累計 貸付件数3,117件 貸付額1,871,547千円 近年の社会、経済情勢から相談・貸付件数とも大幅に減少している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・償還遅延の際の違約金を免除して欲しい。				
	今後の予測	事業資金の融資は、区の産業融資制度や国民生活金融公庫、民間金融機関など、融資先は多岐に渡っている。返済能力等がある人は、高額の借り入れが可能となる他の融資制度を利用することから、生業資金の需要の伸びは少ないと考える。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 貸付件数は3年間で3件とほとんど利用者がいない。			
	<input type="text" value="貢献度 小(理由)"/>					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容: 利用対象者が増える可能性は少ない。			
	<input type="text" value="できない(理由)"/>					
	成果向上のための方策 <input type="text"/>		理由または具体的内容:			
協働等点検	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 利子の利率については、市場金利との関係があるので、周囲の動向により判断する。			
	<input type="text" value="ある(具体的内容)"/>					
	(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 社会福祉協議会の生活福祉資金や、産業融資資金への移行による経費の削減。			
	<input type="text" value="ある [事業の統廃合] (具体的内容)"/>					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	<input type="text" value="実現していない(実現は困難)(具体的内容)"/>					
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昭和29年当時と現在では融資する金融機関等の数が違い、借る用途による種別も多岐に渡っている。事業を拡大する多くの人は、他の制度を利用するほうが、高額の融資を受けられる。また、民間金融機関を始めとし、他の融資制度を利用できない者は、生業資金の融資制度も受けられない理由を持っている者が多く、今後の需要は少ないと考えられるため、制度の必要性等を検討する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		需要が少なければ、費用対効果を検証し判断する。			
	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由		制度が見直しを行い縮小等された場合、貸付金額の減が見込まれる。ただし、償還事務は残るため、人件費等の削減にはつながらない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		応急小口資金				整理番号	173		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1358		昨年度整理番号	170			
係名		地域福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		生活資金等貸付		コード	21850		地域福祉の基盤整備			35				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区応急小口資金貸付条例									
	区内在住の低所得世帯主				(2) 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 災害や病気などで応急に資金を必要とし、他から借受けることが困難な低所得世帯主に借受資格等審査のうえ、無利子で貸し付ける。貸付後は債権を管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 無利子の貸付により、不測の事態が緩和し生活の安定及び向上を図る。									
活動指標名(式) (1) 貸付件数 (2) 貸付金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 償還率 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	84		77		261		89		81		
	活動指標(2)		千円	8,795		7,567		83,925		12,365		9,207		
	成果指標(1)		%	11		12		12		12		12		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,907		7,742		83,526		12,554		9,438	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.66	0.00	1.46	0.00	1.46	0.00	1.20	0.00	1.20		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,930		13,286		13,228		10,872			10,872
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	23,837		21,028		96,754		23,426		20,310		
	単位あたりコスト(-)÷		円	283,774		273,091		370,705		263,213		250,741		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	23,837		21,028		96,754		23,426		20,310			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		応急小口資金の貸付						89	件	12,365				
		(上記のうち17.9の水害による貸付12件。貸付金4,370千円)												
		督促状・納付書等の送付						12	月	128				
		その他 (封筒の印刷)								61				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	34.1	活動指標(2)の17年度達成率%	14.7	17年度予算執行率%	15.0
		相談が急増しているが、他の貸付が利用できたり、貸し付け資格の不適合のため、貸付けに至らないケースも多い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・電話督促等、借受人・保証人への積極的な接触を行い、生活状況にあわせて分納相談に応じ、償還率の向上を図った。 ・H18年度においては集中豪雨による水害が発生し、補正予算を組んだ(件数:180件/金額:7,400千円)。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	S48年度貸付62件貸付額2,395千円。H17年度貸付89件貸付額12,365千円。最近の経済情勢から平成17年度は貸付相談はあるものの貸付件数は減少してきている。H17年度においては集中豪雨による水害が発生し災害貸付が増大した(貸付件数:12件/貸付金額:4,370千円)。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・連帯保証人を必要としない貸付制度にしてほしい。 ・理由を問わず貸し付けてほしい。区内在住歴を問わず貸し付けてほしい。 ・本人の希望によらない差額ベッド代についても貸し付けてほしい。					
	今後の予測	景気は回復傾向にあるものの、引き続き多くの生活費の相談があると予測される。また、借受人・保証人の高齢化に伴い、借受人の収入減による滞納の増加や借受人の自己破産等による償還停止の増加が考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 17年度の貸付件数は89件だが、相談受付件数は456件と増える傾向にある。昨年の水害時は137件の相談、12件の貸付を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 福祉事務所等と連携を取り、生活困窮者に有効活用されるよう審査を精査していく。生活保護と貸付、相互の制度にあった区民対応を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 生活困窮者の貸し付けのため、無利子で貸し付けることが適当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的)	理由または具体的内容: 貸付相談について、より福祉事務所と連携を強め、場合によっては窓口を福祉事務所とすることを検討する。					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題						
(3) 協働等の形態	社会福祉協議会で同様の貸し付け制度があることから、行政直轄の現行制度のあり方を含めた検討をする。						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 貸付相談の内容を把握し、他の貸付利用や福祉サービスの紹介・返済についての相談対応力のレベルアップをする。督促状・催告書の文言を見直す等督促・催告方法を改善し、効率的に償還率を上げていく。社会福祉協議会との役割分担を含め、貸付制度そのもののあり方を検討する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 滞納者の生活保護受給者が多くなるなど、債権回収が困難な状況にあり、滞納者の生活実態を把握し、所得や生活状況に応じた返済計画をたてる。また、福祉事務所担当ケースワーカーとも連携をとり、積極的に状況確認に努めていく必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在の社会状況を反映して貸付相談は急増しているものの、貸付金額や人件費等の規模は前年度と同程度と見込まれる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戦没者遺家族等援護				整理番号	174		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1355		昨年度整理番号	171		
係名		地域福祉係				上位施策名			No				
予算事業名		戦没者遺家族等援護		コード	20750		地域福祉の基盤整備			35			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 恩給法								
	戦傷病者及び戦没者遺族等				(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法								
	戦傷病者及び戦没者遺族等				(3) 戦傷病者特別援護法								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別甲慰金などの申請受付、記名国債交付や恩給の問合せへの案内				各種の受給権者が時効失権にならないよう受付をし、国債交付を確実にを行う									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 申請の受理・進達の件数(特別給付金)				(1)									
(2) 国債交付件数				(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度				18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画		実績							
指標	活動指標(1)	件	558	63	2,300		957		880				
	活動指標(2)	件					237		1,100				
	成果指標(1)	%											
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	26	10	1,846		1,785		1,808	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.32		0.20		0.40	0.60	0.60			0.60	0.40
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,878	1,820	3,624		5,436				3,624	
		非常勤職員分	千円	0	0	1,734		1,734				0	
	総事業費 + +	千円	2,904	1,830	7,204		8,955		5,432				
	単位あたりコスト(-)÷	円	5,204	29,048	3,132		9,357		6,173				
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	2,904	1,830	7,204		8,955		5,432				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模				単位	事業費(千円)			
	第8回特別甲慰金受付(940件)・国債交付事務(224件)				1,164				件	1,785			
	第二十二回戦没者等の妻及び父母等に対する特別給付金				30				件				
	その他 ()									0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	41.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	96.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第8回特別甲慰金受付事務が平成17年4月1日から3年間行われる。前回10年前の受付件数は、区内で2200件あり、今回はそれを上回ると思われる。事務遂行のため、今年度はアルバイト1名で対応している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	過去3年間の進達件数 平成15年度 269件、平成16年度 22件、平成17年度960件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	戦傷病者及び戦没者等の遺族が高齢化し、申請に必要な書類の記入や複雑な添付書類を揃えることに負担を感じている。また、申請から記名国債交付までに6~12ヶ月ほどかかることに対する苦情が多い。					
	今後の予測	戦傷病者及び戦没者等の遺族の高齢化に伴い、本事業の対象者も減少していく。しかし国債の終了年度に国の法律改正があるたびに、次回の給付金交付のための事務量が増大する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 国が遺族に対し弔意を表していることを遺家族に伝達できている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 特別甲慰金受付事務に関して、係員全員体制実現のために他事業との調整を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の法定受託事務のため、改善の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国の法定受託事務のため、改善の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別甲慰金受付は平成20年3月31日までとなる。平成25年に特別給付金・平成27年に特別甲慰金の継続受付が行われると思われるが、対象者の高齢化が益々進むなか、事務の効率化を考える必要がある。受付台帳をシステム化することで、継続者のデータを瞬時に示すことができる。ただ、転入者等区外のデータがないので、事務の大幅な変化は無いと思われる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の法定受託事務のため難しい。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	第8回特別甲慰金の受付は平成20年3月31日までだが、平成19年度には申請件数が減少することが予想される。国債の交付は受付後6~12ヶ月後なので、交付事務に要する時間は高数値が維持されると思われる。また今年度から第22回戦傷病者の妻に対する特別給付金の受付事務が開始されるが、前回の受理件数を参考にすると事務の大幅な増加はないと思われる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動立上げ支援				整理番号	177		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	174			
係名		地域福祉係				上位施策名		No						
予算事業名		地域福祉活動立上げ支援		コード	21150		地域福祉の基盤整備		35					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域福祉活動立上げ支援事業補助金交付要綱 (2) 杉並区地域福祉活動立上げ支援事業審査委員会運営要領 (3) 東京都 地域福祉推進事業補助要綱									
	NPO法人や営利を目的としない団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域福祉活動団体から補助金交付申請を受け、審査委員会による審査に基づいて交付決定し、団体の立上げ経費及び継続経費の一部を3年間に限って助成する。(補助の申請及び審査、決定は各年度ごと)18年度事業終了の予定であったが、今年度よりリニューアルされた内容で第二次事業を開始											
活動指標名(式)		(1) 当該年度助成団体数		(2) 累積助成団体数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (現在)活動継続団体率 (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		団体	15		16		12		12		3		
	活動指標(2)		団体	24		27		27		27		27		
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		96.3		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,687		25,905		14,507		14,048		7,052	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.00	0.90	0.00	1.00	0.00	0.80	0.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,095		8,190		9,060		7,248			9,060
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	34,782		34,095		23,567		21,296		16,112		
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,318,800		2,130,938		1,963,917		1,774,667		5,370,667		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	13,308		12,926		7,206		7,000			11,000
特定財源計 +		千円	13,308		12,926		7,206		7,000		11,000			
差引:一般財源 -		千円	21,474		21,169		16,361		14,296		5,112			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模		単位	事業費(千円)				
		団体運営助成					12		団体	14,000				
		補助金審査委員会委員謝礼					7		人	48				
		その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	96.8
		この事業を引き継ぐ第二次立上げ支援事業の検討にあたり、外部委員を入れた検討委員会設置を見込んだため、謝礼金を計上していたが、実際には外部委員の謝礼を必要としなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都地域福祉推進事業の財源を活用した団体支援について検討した。これによりこの事業を継続した支援事業を新たに18年度より事業開始(第二次立上げ支援事業「杉並区地域福祉活動立上げ補助金」)することとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H12年度に事業を開始し、H12年度9団体、H13年度10団体、H14年度14団体とH16年度までに実質27団体に助成を行った。年々申請団体の活動の活動分野が拡充し、多様な地域福祉活動が活発化している。また、開始当時は任意の団体だったが、NPO法人格の取得や区の委託事業を受託するなど、団体の成長も見られる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成終了後も活動を側面から支援するような事業も検討して欲しい。					
	今後の予測	区民主体の多様な地域活動が活発化している。地域に根ざした福祉活動がより発展し、継続し続けるための支援の方法について検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 資金力の弱い小規模団体の基盤整備に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 東京都地域福祉推進事業財源を生かした制度の創設により、今後も地域内で発生した様々な福祉活動への支援をしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: サービス提供を担う団体自身が、利用者負担を増やす検討を行うべきではあるが、団体に資金的余裕が無い現状において、団体の負担を増やすことは厳しい状況である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在の制度が適当と考えられる。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 公的制度では不十分又は、該当しない対象者の様々なニーズに答えていくためには、NPOや市民活動団体の力は必要不可欠であり、十分に成果をあげていると考える。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度でこの事業としての補助は終了する。今後、この地域福祉立上げ支援事業の利点を生かし、団体活動の有用性をより実質的にするために、新設した第二次事業よって団体の育成を継続していく。また、今年度中に経済支援以外での団体活動支援の方法を具体化していく必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体活動分野のそれぞれの所管課との協力体制が十分でない。新しい事業を通じ、真に団体よりもとめられている支援方法を補助金以外の部分で検討していく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 実施計画に基づき、18年度5団体、19年度10団体(初年度5団体、2年目5団体)が対象となるため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉基金				整理番号	178		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	175				
係名				地域福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				社会福祉基金運営		コード	21250		地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区社会福祉基金条例								
	寄付者及び寄付団体						(2) 杉並区社会福祉基金運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				基金の趣旨に賛同を得た寄付金を基金に積立てる。この基金の果実及び基金の一部を地域福祉振興事業に活用する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 基金の趣旨について、区民に周知し、寄付増につなげる。								
活動指標名(式)				(1) 寄付件数 (2) 寄付金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 基金総額 (2) 活用金額									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	15		19		10		16		10	10	160.0	
	活動指標(2)		千円	19,369		113,402		10,000		4,357		10,000	10,000	43.6	
	成果指標(1)		千円	1,094,563		1,174,010		1,125,929		1,172,152		1,166,995			
	成果指標(2)		千円	8,800		38,500		61,500		16,092		23,700			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		0		0		0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.01	0.00	0.01			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899		910		906		91				91
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	899		910		906		91		91			
	単位あたりコスト(-)÷		円	59,933		47,895		90,600		5,688		9,100			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	899		910		906		91		91				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		その他		()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	160.0	活動指標(2)の17年度達成率%	43.6	17年度予算執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	預金利子は増額の傾向である。利子は基金に積立せず地域福祉事業にあてられている。12年度から、基金をNPO法人介護保険事業者への貸付金に利用している。また、高額の寄付者の意向により17、18年度は、高齢者介護施設建設補助に活用される。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	寄付活用の内容について周知することが求められている。				
	今後の予測	周知の方法を検討し、寄付を申し出る区民や団体を増加させることができる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 寄付を申し出る区民や団体の受け皿になっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 寄付の活用内容を広報等で周知し、寄付への関心を高める。活用方法について基金運営委員会で検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 寄付金の積立事業のため				
	(4) コストを下げ余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストなし				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域福祉の基盤整備に貢献するため、社会福祉基金の活用方法を検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ハンディキャブ運行事業に対する助成				整理番号	179		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	176				
係名				地域福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				ハンディキャブ運行		コード	21350		地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社団法人友愛の灯協会補助金交付要綱								
	社団法人				友愛の灯協会		(2)								
	社団法人				友愛の灯協会		(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				障害者、高齢者等の社会参加の促進を図るため、ハンディキャブ運行事業の実施団体へ助成する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者や体の不自由な高齢者の日常における活動領域を拡大する。			
活動指標名(式)				(1) 運行件数								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 運行件数の対前年度比 (2) 運行件数 ÷ 利用会員数			
(2) 利用会員数															
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	5,657		5,159		5,400		4,618		4,500			
	活動指標(2)		人	208		190		200		156		200			
	成果指標(1)		%	98.5		91.8		104.0		89.5		97.4			
	成果指標(2)		件	27		27		27		30		23			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,911		10,229		9,709		9,492		6,500		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450		910		906		453		453		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	10,361		11,139		10,615		9,945		6,953			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,832		2,159		1,966		2,154		1,545			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	5,052		5,114		4,338		4,337		2,494		
特定財源計 +		千円	5,052		5,114		4,338		4,337		2,494				
差引:一般財源 -		千円	5,309		6,025		6,277		5,608		4,459				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模		単位	事業費(千円)			
			団体運営補助						1		団体	9,492			
			その他 ()									0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	85.5	活動指標(2)の17年度達成率%	78.0	17年度予算執行率%	97.8
		杉並区福祉有償運送運営協議会の設置に伴い、団体から委員の選出をしたり、道路運送法第80条第1項の許可取得のために人員を割いたことなどから、団体の運行件数が減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		先の法80条の許可を受けた団体への補助制度創設に伴い、他団体との均一化を図るため、当団体への補助金額を削減した。一方で団体側の努力として、利用者への丁寧な説明により利用者負担額を増額することで、団体運営の適正化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	団体への補助額は、事業開始時S.54年の500千円から、H.5年の8,944千円へと運行回数の伸びに連れ急増したが、その後は、運行件数、利用率等もほぼ横ばい傾向である。一方、団体の事業費に占める補助率は、S.54年の58%からH5年の79%に上昇したが、その後70%前後でほぼ横ばい傾向であった。H18年の法改正による他団体との兼合いにより、補助額は3分の2となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者や障害者の利用者の中には、ハンディキャブでもタクシーでも利用しやすい事が最優先である。そのためにも区として、移動困難者への移手段の供給量を増加する方策を検討して欲しい。					
	今後の予測	ハンディキャブの需要をまだまだ満たしている状態とはいえない。福祉有償運送全体を見据えた視野での施策展開が必要である。また、杉並区福祉有償運送事業補助金への移行に対応した団体運営努力が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 高齢化社会が進み、障害者の社会進出の必要性が問われるなかで、移動困難者の社会参加促進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在の対象団体の運営方法、所有車両では、活動量の激増は望めないが、法施行に沿ったより充実したサービス提供が予測される。そのため新たな活動展開に対する多方面の支援と別な角度でのサービス供給が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 同事業を行っている、区内の他団体等と比較すると受益者負担が小さく、補助金が高額であるため、新補助制度への移行を行う予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 杉並区福祉有償運送事業補助金への移行により、他団体との均一化を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: ハンディキャブ運行事業は、実施団体の独立採算運営が理想である。しかし区民の需要に対して、区の施策や代替手段の不足を補うため、区が助成しサービス提供数を維持している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区福祉有償運送運営協議会の協議結果に基づき、補助金により団体援助を行うことで供給量を維持する。一方で、施策の見直しや新たな施策により区民需要に対する供給量を充足させていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	杉並区福祉有償運送事業補助金への移行が決定しているため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動の推進				整理番号	180		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	177		
係名		地域福祉係				上位施策名			No				
予算事業名		地域福祉活動の推進		コード	22070		地域福祉の基盤整備			35			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱								
	対象		杉並・老後を良くする会及び社団法人友愛の灯協会		(2) 東京都 地域福祉推進事業補助要綱								
	対象				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域福祉の向上を図るために、住民参加型団体である東京都より移管された2団体に継続的活動に要する経費の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動内容						団体の運営の安定化に寄与し、団体活動を通して、区民が必要とする福祉サービスを提供する。							
活動指標名(式)		(1) 助成団体活動件数(老後を良くする会の配食件数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
活動内容		(2) 助成団体活動件数(友愛の灯協会の家事援助件数)				(1) 助成団体活動件数対前年度伸び率(老後を良くする会)							
活動内容						(2) 助成団体活動件数対前年度伸び率(友愛の灯協会)							
総事業費・コスト把握	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	指標	活動指標(1)		件	12,696	13,023	13,000		11,676		0		
		活動指標(2)		件	2,476	2,450	2,500		2,607		2,600		
		成果指標(1)		%	116.00	102.58	99.82		89.66		0.00		
		成果指標(2)		%	99.20	98.95	102.04		106.41		99.73		
	事業費		千円	8,114	6,956	6,506		6,506		2,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00		0.05 0.00		0.05 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450	910	906		453				453
非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0				
総事業費 + +		千円	8,564	7,866	7,412		6,959		2,953				
単位あたりコスト(-)÷		円	675	604	570		596						
財源	受益者負担分		千円										
	国・都等からの支出金		千円	8,114	6,956	6,506		6,506		2,500			
	特定財源計 +		千円	8,114	6,956	6,506		6,506		2,500			
	差引:一般財源 -		千円	450	910	906		453		453			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		団体運営助成						2	団体	6,506			
		その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	89.8	活動指標(2)の17年度達成率%	104.3	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	老後を良くする会の実施する毎日配食サービスに対する補助について、会と高齢者在宅サービス課と委託を含めた検討を行った。この結果、18年度の区の補助や委託による事業の継続は困難であったため、17年度を持って事業を廃止した。なお、会のサービス利用者のほとんどはふれあいの家の配食サービスへ移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度、東京都地域福祉進行事業より移管。東京都からの補助額は、平成16年度：1事業あたり375万円 平成17年度：1事業あたり330万円 平成18年度：1事業あたり250万円 平成19年度以降：東京都地域福祉推進事業の本則適用(区補助額の1/2)と決定されている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	単に東京都からの移管に留めず、区として団体の活動に対して必要性を理解して欲しい。その上で助成額への区負担を検討して欲しい。				
	今後の予測	補助、支援のあり方について検討する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由：受益者へ負担が偏らないためにも、資金力の弱い小規模団体の運営に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：他の地域福祉活動団体との関係を整理し、区民のニーズに対応した助成について検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：公的制度や行政施策では、まかないきれないサービスを提供している団体に対し、行政が経費を負担し、区民へのサービス提供を充実する必要がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：すでに告知されている東京都の負担金額減少に対して、団体側はコスト削減や利用金額アップにより、最大限努力している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題：「社団法人友愛の灯協会」の有償家事援助サービスに対し、高齢者、障害者等へのサービスの需要について、関連部署と区としての方針を検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度より東京都地域福祉推進事業の本則適用を受けるため、都補助率が2分の1になる。これにより区負担額が生じてくるため、区民ニーズに即したサービス提供を担うため、区としての方針を検討する必要がある。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体がやっているサービスに関連する部署と今後の取扱いについて、団体の既得権的な考えに対して、区としての方針の統一化が必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 東京都補助基準額の減により。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス調整チーム運営				整理番号	181		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090107	連絡先電話番号	1353		昨年度整理番号	178		
係名				調整係		上位施策名			No			
予算事業名				健康都市杉並の推進基盤整備		コード	22150		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区福祉サービス調整チーム					
	援護を要する高齢者、障害者等						(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保健・福祉サービスの提供にあたり、複数の関係団体間の調整を要する援護者(特に対応困難な事例)の具体的な対応について、福祉事務所長を座長とする福祉・保健・医療の関係者(民間を含む)で検討会を持ち、それぞれの役割分担を明確にするとともに、適切で効果的なサービスの提供を計る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係者間の役割分担が明確化され、対象者に、適切で効果的なサービスが提供される。					
活動指標名(式)				(1) 会議開催回数 (2) 会議出席者延べ人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適切なサービスが決定された要支援者数 (2) (代) 養支援者1人の検討にかかわったチーム員の数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	13	10	27	19	30	50	38.0		
	活動指標(2)		人	107	106	270	127	300	500	25.4		
	成果指標(1)		人	13	10	27	19	30	50	38.0		
	成果指標(2)		人	8	10	10	7	10	10	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	102	50	541	73	541	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17各福祉事務所の開催回数・チーム員延数・18事業費(職員数) 東:8回・38人・(0.1)(0.2) 西:5回・32人・(0.1)(0.2) 南:7回・66人・(0.1)(0.2) ()内は:管理+相談			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.66	0.86	0.66	0.90				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,598	6,006	7,792	5,980			8,154	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	3,700	6,056	8,333	6,053	8,695				
	単位あたりコスト(-)÷		円	284,615	605,600	308,630	318,579	289,833				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	3,700	6,056	8,333	6,053	8,695					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		外部委員謝礼金					4	人	48			
		その他 ()							25			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	70.4	活動指標(2)の17年度達成率%	47.0	17年度予算執行率%	13.5
		アディクション相談・児童虐待連絡会議等の対象とならない要援護者について、各関係機関の調整・連携が必要な場合に開催する会議のため、福祉事務所により開催回数にばらつきがある。関係医療機関等民間団体の協力が得られにくく、謝礼金対象者の参加が少ない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		福祉サービスチームの趣旨・効果の認知を促すような働きかけを目指したが民間団体等(特に医療関係機関)への働きかけが難しく、十分な協力が得られていない。 また、各所相談係に配置された保健師を担当者に位置付けようと検討したが、各所の事情から達成できなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者への対応から始まった、サービス調整チームであるが、児童の虐待・家庭内暴力・精神障害等、複数の問題を抱え、既存の支援システムにはなじまない、対応困難な事例は増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	保健・福祉・介護の需要が多様化する現状の中で、複数の関係機関との連携・調整の必要は増大している。また、対住民サービスの質の向上を図るためにも、関係職員の質の向上は欠かせない。そのためにも高度な知識と経験を共有化する、当サービスチームの活用は、今後とも不可欠である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 本事業が、普遍的に存在する対応困難な事例に対して、担当者レベルの処遇方針の確認にとどまらず、各関係機関の調整役を担い、統一した処遇を行うためのパイプ役として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 実施主体の拡大・担当者の明確化及び、担当者間の連絡・調整等が図られれば、本事業の認知度が上がり、成果の向上は見込まれる。 理由または具体的内容: 実施主体を保健センターにも拡大する。担当者間の連絡・調整の会議を設ける。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益を伴う事業ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要とされる主な経費は、ケースごとに必要な情報を有した民間関係者への謝礼であり、区の統一基準のため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 要援護者の検討にあたり、福祉・保健・医療・介護事業所・その他関係団体職員等の出席により、情報・対応方針等の共有化が図らる。医療関係者の出席が得られにくいため、医療関係者の参加の形体を検討する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の保健・福祉等のサービス需要にこたえていくためには、民間団体等(サービス提供事業者・医療関係者)との連携は、不可欠となっている。総合的対応が求められるあらゆる現場で、情報交換・統一的処遇を実現するために、実施主体の拡大を含め、積極的に推進する必要がある。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 <阻害要因> 会議体の活用には調整能力を備えた担当職員の配置が必要であるが、日常業務に追われ十分な活用ができていない。医療機関関係者等の協力が得られにくい。 <克服方法> 担当職員の体制等を明確にし、担当者相互の連絡会を実施及び実施主体の拡大を図り、開催数増や事業効果の向上を目指す。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 多様化する保健・福祉需要に対応できる組織を構築するために、十分な知識と経験を活用しえるシステムづくりと総合的な取り組みが必要である。当サービス調整チームは、これらを体現するとともに、現場の職員の質の向上を伴う生きた研修の場となっている。今後保健センターにも、実施主体を拡大し、保健と福祉双方からの発議を可能とする体制の整備と同時に、担当者相互の連絡会を通して、経験の蓄積を図りたい。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康都市杉並庁内推進会議運営				整理番号	182		枝番号	
担当部課名	保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1344		昨年度整理番号	179
係名 庶務係(健康都市推進担当)					上位施策名			No		
予算事業名 健康都市杉並の推進基盤整備					コード	22150		地域福祉の基盤整備		35
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 健康都市杉並庁内推進会議設置要綱					
	助役の他、保健福祉部、政策経営部、区民生活部、都市整備部、教育委員会の部課長級職員(全14名)				(2)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 「健康都市」を実現する公共政策づくりを推進するため、庁内の協力体制の維持を目的とした会議を行い、必要に応じ部会を設置する。17年度は「未成年の飲酒・喫煙・薬物防止部会」「福祉交通システム検討部会」を新たに設置した。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 「健康都市杉並」を実現する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 健康都市杉並庁内推進会議開催回数				(1) (代) 庁内推進会議で協議・決定した案件の数						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	3	0	2	3	2	2	150.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	5	0	4	9	6	6	150.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7	0	33	7	33	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 予算事業名「健康都市杉並の推進基盤整備」のうち、他の事務事業(健康都市白書、健康都市指標)は整理番号450で評価 * 15年度は「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」関連の事務量含む。		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.13	0.04	0.03	0.03			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	1,183	362	272			272
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	4,504	1,183	395	279	305			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,501,333		197,500	93,000	152,500			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,504	1,183	395	279	305			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	健康都市杉並庁内推進会議				3	回	7			
	未成年の飲酒・喫煙・薬物対策部会				6	回	0			
	福祉交通システム検討部会				4	回	0			
	喫煙対策推進部会				2	回	0			
その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	150.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	21.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新たな健康観や「健康都市」の理念の共有からスタートし、具体的な課題について4つの部会を継続中である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民との協働により健康都市の推進に取り組んでいるが、庁内推進会議自体についての意見は特にない。				
	今後の予測	部門間連携を目的とした庁内推進会議以外の他組織の動向を踏まえ、保健福祉分野が中心となるべき課題について庁内全体で連携・協働して健康の視点を取入れた公共政策づくりを推進する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 「健康都市杉並」の推進に欠かせない庁内部門間の協力体制を維持する為には、各部門の長のリーダーシップが大切である。助役を長とする本会議は、「健康都市」の取り組みを全庁的なものとするうえで必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 庁内部門間の協力体制を維持する為に、各部会・作業部会の進捗状況にあわせて効果的・効率的な運営をする。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 庁内の会議体であり、受益者負担にはなじまない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: メール等の活用など、効率的な情報共有を心がけるが、資料等を使う必要性が生じる可能性あり、現状以上の需要費削減は難しい				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 本事業は、行政内部の意思決定のための会議であるため。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 会議体そのものを大きく変更することは検討していない。健康都市の推進の視点の必要性を共有し総合的な議論を行うとともに、保健福祉分野が中心となるべき課題のうち、庁内で連携が必要なものの議論を目的として開催を継続する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	メールの活用など、効率的な情報共有を心がけるが、現状以上の需要費削減は難しい。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉計画の策定				整理番号	183	枝番号		
担当部課名	保健福祉部管理課	コード	090101	連絡先電話番号	1344	昨年度整理番号		なし		
係名	庶務係(計画調整担当)	上位施策名			No					
予算事業名	健康都市杉並の推進基盤整備	コード	22150	地域福祉の基盤整備			35			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3) 社会福祉法その他					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	「健康都市杉並」の実現を目指すため、子ども・健康・高齢者・障害者・地域福祉の各分野の事業を体系化し、保健福祉分野の基本的・総合的な計画を策定する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、安心して健やかに生活できる「健康都市杉並」を実現する。					
	活動指標名(式)	(1) 計画への区民意見の提出件数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		項目				234	0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			4,256	3,919	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円			153	107			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.55	1.03			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,983	9,332		0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	0	0	9,239	13,251	0		
	単位あたりコスト(-)÷		円				56,628			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	9,239	13,251	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		杉並区保健福祉計画・介護保険事業計画策定						3,919		
		その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.1
		広報の印刷費・委託費が当初予算よりも減額となったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年に策定して以来、12年改定、15年改定を行ってきたが、この間の保健福祉を取りまく制度や社会環境の変化は著しく、15年改定以後、次世代育成支援対策推進法の制定や介護保険法の改正、発達障害者支援法や障害者自立支援法が制定されるなど、保健福祉サービスのあり方も変革が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各分野の施策への具体的な要望は多く寄せられている。また、計画の策定から公表までのプロセスをわかりやすくしてほしいという意見もあった。					
	今後の予測	保健福祉サービスを取りまく環境の変化は今後も予想される。環境の変化に対応した計画とするため、20年度に見直しを行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区の保健福祉分野の基本的・総合的計画であり、保健福祉の政策・施策・事業の体系、到達目標を明らかにするため策定するものであるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報および計画書の印刷費等の経費は例年どおり執行できる予定のため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 直接的な受益者は存在しないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区が策定する計画のため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 3年毎の見直しを行うこととしているため、20年度に社会環境の変化を踏まえ、これまでの取り組みを評価した上で、平成21年度～25年度の新たな保健福祉計画を策定する。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度改定予定のため。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成年後見制度等活用				整理番号	184		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1344		昨年度整理番号	180	
係名				庶務係(計画調整担当)				上位施策名		No		
予算事業名				福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 成年後見制度における区長の審判請求手続等に関する要綱 (2) 杉並区成年後見制度利用支援事業実施要綱 (3)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				判断能力の十分でない高齢者・知的障害者及び精神障害者の権利を守るため、区長が成年後見制度の後見等の審判請求手続を行う。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 成年後見制度の区長審判手続を行った人の数				(1) 成年後見制度における区長の審判請求手続により、後見人等の審判が下りた人の数								
(2) 杉並区成年後見センターの設立				(2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	1	12	10	8	10				
	活動指標(2)		所			0	1					
	成果指標(1)		人	1	10	10	6	10				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125	1,149	4,994	10,015	20,122	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) H18年3月24日に中間法人杉並区成年後見センターをあんさんぶる菘窪5階に設立した。このため、設立基金、設立登記、備品購入費等について、予算流用を行い執行した。 設立経費 9,345千円			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.80	1.20	1.17				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,550	7,248	10,872				10,600
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	4,622	5,699	12,242	20,887	30,722				
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,622,000	474,917	1,224,200	2,610,875	3,072,200				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	217	567	3,338	9,573				546
特定財源計 +		千円	217	567	3,338	9,573	546					
差引:一般財源 -		千円	4,405	5,132	8,904	11,314	30,176					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		成年後見制度区長申立て件数					8	件	670			
		杉並区成年後見センターの設立					1	所	9,345			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	80.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	200.5
		区長申し立て件数が計画より少なかった。当初計画していなかった成年後見センターを17年度中に設立したため、予算執行率は高くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		成年後見制度の利用促進を図るため、「杉並区成年後見制度利用者支援検討会」を開催した。その報告(平成17年9月)に基づき、成年後見制度の推進機関として、区と杉並区社会福祉協議会が共同で「有限責任中間法人杉並区成年後見センター」を設立し、18年4月に事業を開始した。今後は、センターを核として、成年後見制度の利用促進と権利擁護の事業を拡充していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始年度(平成12年度)からの成年後見区長申し立ては増加している。14年度1件、15年度1件、16年度12件、17年度8件だった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の窓口がわかりにくい ・成年後見制度自体がよくわからない。 ・利用手続きがわからない。 					
	今後の予測	高齢化が進む中で、成年後見制度の利用者が増えることは上記の数値によっても明らかである。また、福祉事務所等でも身寄りのない高齢者や障害者のケースの相談も増えていることから、区長申し立てが増加することはおおいに予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 判断能力の不十分な高齢者・知的障害者等が、適切な福祉サービスを利用できるようにするため、重要な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 高齢化が進む中で、地域に潜在する対象者は増加することが予測されるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区長申し立て費用は、家庭裁判所に上申書を提出した上で、本人負担が決定されるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 費用は、家庭裁判所によって決定される費用負担があるため。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 認知症高齢者等の成年後見制度の利用支援を推めていくため、区・成年後見センター・社会福祉協議会等の関係機関や司法書士・社会福祉士・弁護士等の専門家団体と相互に相談、情報提供を行い、連携を強化する。また、ケースによっては、後見人等の依頼を行っていく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区成年後見センターにおいて、区長申し立ての一部事務の代行や第三者後見人制度、後見人のサポート、低所得者支援などの事業を早期に実現できるよう取り組み、センターの機能をさらに充実させる。また、区長申し立て事務は、添付書類の徴収・作成等の煩雑さがあるが、成年後見センターと福祉事務所・保健センター・介護予防課等、関係部署と連携を密にし、速やかに成年後見につなげていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 成年後見センターの機能を充実させていくことは重要な課題だが、相談件数や法人後見の受任件数が増加した場合、コスト増となるため、人員等の対応が必要となることも予測される。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 成年後見制度に関する相談や具体的な手続きへの支援は増加している。今後、認知症やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる中、地域での見守りと共に成年後見制度の活用は重要な課題であり、親族申し立てへの支援や区長申し立てが増えることはおおいに予想される。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス支援センター運営			整理番号	185		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1344		昨年度整理番号	181	
係名				庶務係(計画調整担当)				上位施策名		No		
予算事業名				福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
対象の運営に必要な事業費、備品費、消耗品費に対し補助金を交付する。				在宅の高齢者、身体障害者及び知的障害者に対して実施する福祉サービス利用援助事業(公共料金の支払い、通帳等の保管など)や相談事業、また、成年後見制度支援事業が円滑に行われる。								
(1) 年間相談件数(契約者への訪問件数含む)				(1) 福祉サービス利用援助事業の新規契約者数 / 新規相談件数								
(2) 福祉サービス利用援助事業の新規契約者数				(2) 契約者への訪問件数 / 年間相談件数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	2,767	2,059	2,700	1,509	2,000				
	活動指標(2)		件	20	20	25	15	20				
	成果指標(1)		%	4	4	4	3	4				
	成果指標(2)		%	14	38	26	45	50				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,004	3,140	5,743	3,052	1,835	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 福祉サービス支援センターは平成18年3月31日で廃止のため、この事務事業評価は終了とする。 来年度以降は、社会福祉協議会あんしんサポート補助事業を評価事務事業名とする。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.12	0.25	0.21	0.03				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	1,092	2,265	1,903			272	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	3,903	4,232	8,008	4,955	2,107				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,411	2,055	2,966	3,284	1,054				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	1,721	1,619	2,871	1,620			917	
特定財源計 +		千円	1,721	1,619	2,871	1,620	917					
差引:一般財源 -		千円	2,182	2,613	5,137	3,335	1,190					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		福祉サービス利用者契約者への訪問回数					680	件				
		新規相談件数					532	件				
		成年後見に関する相談					326	件				
		成年後見制度へ移行した件数					7	件				
その他		()							3,052			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	55.9	活動指標(2)の17年度達成率%	60.0	17年度予算執行率%	53.1
		相談件数は年度により増減があるが、新規の相談、訪問件数は増となった。相談が契約につながらないケースも多く、成果指標は低い結果となっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		成年後見制度の利用促進を図るため検討会を開催し、その報告書に基づき、区と杉並区社会福祉協議会が共同で「杉並区成年後見センター」を設立した。成年後見制度の相談や支援は成年後見センターへ移行し、福祉サービス支援センターは廃止となった。支援センターの相談機能・福祉サービス利用者援助事業は引き続き社会福祉協議会のあんしんサポート系の業務とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	福祉サービス支援センター開設当初の相談件数は1,019件、契約件数4件であったが、17年度は、相談件数1,509件、実契約件数50件となり、支援センター事業の利用度や必要性は高い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	成年後見制度や福祉サービス利用援助事業への関心は高くなっているが、手続きがわかりにくいという意見もある。					
	今後の予測	今後、ますます高齢化が進む中で、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の財産等を守るために、支援センター(現あんしんサポート係)の相談機能・福祉サービス利用援助事業はさらに重要になると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 判断能力の十分でない高齢者・障害者等が適切な福祉サービスを利用できるための支援は今後も重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 成年後見センター、福祉事務所、保健センター等との連携を強化するとともに、利用者保護の仕組みについて区民へ周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用料は東京都社会福祉協議会の統一料金であり、利用料が適正かどうかの判断は難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 契約までの相談・訪問を省略することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 支援センターへ補助することにより、高齢者等の権利擁護の充実が図られた。今後は、あんしんサポート系の福祉サービス利用援助事業への補助を継続し、区や成年後見センターとの連携を強化することにより、区民の権利擁護の仕組みを拡充していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認知症やひとり暮らし高齢者が増える見込みの中で、成年後見制度や社会福祉協議会の事業である地域福祉権利擁護事業の普及と活用はさらに重要となっている。区、成年後見センター、社会福祉協議会、関係機関との協力・連携を強め、制度の周知・啓発を進めていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 成年後見センター設立に伴い、成年後見制度の相談・支援事業は移行し、福祉サービス利用援助事業の補助のみとなったため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス第三者評価			整理番号	186		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1344		昨年度整理番号	182	
係名				庶務係(計画調整担当)				上位施策名		No		
予算事業名				福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区福祉サービス第三者評価実施要綱 (2) 杉並区福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立施設の評価機関による福祉サービスの第三者評価を実施する。また、民間の福祉サービス事業者に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区立施設第三者評価受審数 (2) 民間事業者第三者評価受審費助成事業者数							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
	活動指標(1)	所	21	30	計画	実績	27	15	27			
	活動指標(2)	所	1	20	27	15	31	50				
	成果指標(1)	%	7	17	15	22	25					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,811	14,596	23,181	15,764	23,181	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度職員数内訳 管理課 0.57 障害者施策課 0.05 障害者施設課 0.05 保育課 0.27 介護保険課 0.1			
	(内)投資的経費等		千円	7,511	7,888	8,181	4,920	8,181				
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	1.33	1.23	1.04	1.04	成果指標の対象事業者数は毎年、変化するため、結果公表事業者数を累計数とする。 (18年度対象事業者数 732事業所)			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	12,103	11,144	9,422				9,422
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	12,308	26,699	34,325	25,186	32,603				
	単位あたりコスト(-)÷		円	228,429	627,033	968,296	1,351,067	904,519				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	3,393	8,219	11,585	10,595	11,585			
特定財源計 +		千円	3,393	8,219	11,585	10,595	11,585					
差引:一般財源 -		千円	8,915	18,480	22,740	14,591	21,018					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		民間事業者福祉サービス第三者評価受審費補助件数					31	所	10,844			
		区立施設福祉サービス第三者評価受審件数					15	所	4,920			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	55.6	活動指標(2)の17年度達成率%	62.0	17年度予算執行率%	68.0
		制度開始から3年目となり、民間の受審費補助事業者数も増加し、平成16年度は20件、平成17年度は31件だった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区立施設については、計画的に受審を実施した。 民間事業者に対し、事業者連絡会やホームページ等とおして第三者評価と受審費助成について周知を行い、前年度より受審事業者は増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業の初年度に受審したは区補助民間事業所は1施設だった。平成17年度は、区補助事業者は31件と増加し、評価制度は定着しつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・利用者の声を届ける良い機会、2～3年に1度は実施してほしい。 ・サービスの情報が、入手しやすい。					
	今後の予測	介護保険サービスについては、平成18年度から「介護サービス情報の公表」(情報開示の標準化)が義務化されたこともあり、第三者評価の理解が深まり、受審する事業者は増えると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 事業者が評価結果を広く公表し、検証することにより、事業者自らがサービスの充実・向上に役立てるとともに利用者本位のサービスの構築につながっていく。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業者連絡会等で制度の普及と受審費助成の周知を行い、受審を促す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 受審制度がさらに定着し、対象となる事業者が受審する状況が増加した場合、見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業者が受審をするための、最低限の経費であるが、補助金の見直しは考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 第三者評価の受審費用の補助を行うことにより、福祉サービスの提供事業者が、安価で受審できるようにしている。より多くの事業者が受審し、評価結果を公表することにより、利用者本位の福祉サービスの実現が図られる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立施設については、計画的に受審していく。 民間事業者に対し、事業者連絡会、広報、ホームページ等で第三者評価受審及び受審費助成について周知する。また、都主催の評価学習会等への参加を促す。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 評価制度への理解が深まり、受審する事業者は増えると予測されるが、現状の予算の中で維持できると考える。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉サービス苦情調整委員運営				整理番号	187		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090102		連絡先電話番号	1154		昨年度整理番号	183				
係名		保健福祉相談係				上位施策名			No						
予算事業名		福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備			35					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例 (2) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則 (3) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例に基づくその他のサービスに関する要綱										
	保健福祉サービスの利用者														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健福祉サービスに関する利用者からの苦情申立てについて、公正中立な立場から、必要に応じて 事実確認のための利用者、事業者等への調査、助言、改善の申し入れ、話し合いの場の設定、調整案の提示等を行い、問題解決の迅速な処理を目指す。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談受付件数 (2) 処理件数													
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	13		25		32		28		31	43	65.1	
	活動指標(2)		件	12		26		31		27		31	43	62.8	
	成果指標(1)		%	92.3		104.0		96.9		96.4		100.0	100.0	96.4	
	成果指標(2)		%	92.3		100.0		98.6		98.5		99.0	99.6	98.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,138		4,569		4,620		4,387		4,620	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.77	0.60	2.00	0.30	1.00	0.60	1.05	0.60	1.05			0.60
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,925		18,200		9,060		9,513				9,513
		非常勤職員分		千円	1,655		864		1,734		1,734				1,734
	総事業費 + +		千円	10,718		23,633		15,414		15,634		15,867			
	単位あたりコスト(-)÷		円	824,462		945,320		481,688		558,357		511,839			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	900		2,284		2,310		2,310				2,310
特定財源計 +		千円	900		2,284		2,310		2,310		2,310				
差引:一般財源 -		千円	9,818		21,349		13,104		13,324		13,557				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		保健福祉サービス苦情調整委員運営					3	名	4,320						
		制度周知(ポスター配付等)					1,800	枚	34						
		保健福祉サービス苦情調整委員運用状況報告書配付					1,200	冊	33						
		その他 ()							0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	87.5	活動指標(2)の17年度達成率%	87.1	17年度予算執行率%	95.0
		制度周知用のポスター・パンフレット等を、庁内印刷により作成したことで予算執行額を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		苦情調整制度の他区市の運営状況を調べると、権利擁護センターでの運営が増えているが、申立の範囲や調査方法など、内容は夫々区々であり、一概に比較は難しいことが分かる。18年4月に成年後見センターが杉並区と杉並区社会福祉協議会を構成委員とした有限責任中間法人という形で設置されたが、実績が現れるのはこれからということを見ると、当面は現行実施体制の枠内での充実を図ることが現実的な取り組みであるとの結論に至った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月社会福祉法による都道府県社会福祉協議会への運営適正化委員会の設置、平成14年東京都「福祉サービス総合支援事業」実施、平成15年11月杉並区保健福祉サービス苦情調整委員制度設置、17年度から介護保険に関する苦情相談を介護保険課で対応、受付件数15年度:13件 15年11月～、16年度:25件、17年度:28件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	今まで持って行き場がなかった悩みに対応してくれることや、迅速な問題解決に対する利用者の満足度は高い。また、事業者からは、調整委員が問題解決に加わる事により問題点が整理でき、解決しやすくなること、及び問題点の検証により提供サービスの向上が図られるとの積極的な意見が多い。その他、第三者性の確保を求める声がある。					
	今後の予測	区民が、自らのニーズに合った福祉サービスを選択し利用できるための情報提供や、契約締結支援、苦情対応、権利擁護相談など、福祉サービス利用者を総合的にサポートする仕組みが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多様な事業主体の参入が図られる福祉をめぐる状況の中で、利用者保護のための苦情解決の仕組みづくりが求められており、制度の開始は施策に大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 苦情対応の問題は、判断能力が十分でない人などへの権利擁護の面でも支援が必要であるため、成年後見制度等、包括的な利用しやすい施策の仕組みづくりにより、潜在需要への対応が可能となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保健福祉サービスを利用する区民が、地域の中で安心して適切なサービスを受けられるようにする利用者保護と、サービスの質の向上を目指す制度であり、行政が責任をもって行うべきである。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分は委員報酬であるが、今後苦情申立ての増加が見込まれるため、委員の数を減らすことは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 利用者支援や第三者性の確保から、将来的には成年後見センター、権利擁護相談やサービス利用支援事業の運営主体との一体的な運営が見込まれるが、苦情調整委員制度設置から日が浅い現状では、事務局が本庁舎内にある利用者の利便性などから、区直営による運営に、より実効性が期待できる。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健福祉計画重点プランに沿って、利用者を総合的に支援する仕組みづくりの充実を図ることになる。将来的には、既に福祉サービス利用援助事業や、サービス支援センター「あんしんサポート」事業を運営している社会福祉協議会との協働が考えられる。18年4月には、成年後見制度外部委員の検討結果に沿って、社協との有限責任中間法人という形で「杉並区成年後見センター」が設置されたが、これら事業も含めた、利用者への一体的なサービス提供体制が検討されることになる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉サービス提供の当事者でもある社会福祉協議会との協働を推進する中で、苦情調整委員制度の第三者性をどう確保していくかは区民から制度への信頼を得る上で大きな課題である。しかし、「杉並区成年後見センター」がその独立性を確保しながら社協との協働を果たしたように、実現は可能である。但し、成年後見センターの実績が表れるまでは、現執行体制の下で制度の充実に努め、実績を積み重ねることにより、区民の中に制度を定着させ、運営主体の問題を克服していく。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	委員報酬については、今後、相談件数が増えても当面の間、改定は行わない。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉相談				整理番号	188		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090102		連絡先電話番号	1154		昨年度整理番号	184				
係名		保健福祉相談係				上位施策名		No							
予算事業名		なし		コード			地域福祉の基盤整備		35						
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健福祉相談に関する実施要綱 (2) 母子保健法 (3) 狂犬病予防法										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健福祉に関する総合的な相談、施策の案内 保健福祉に関する諸届の受付(母子手帳の交付、蓄犬登録の受付等)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 相談にのることで、区民が適切な保健福祉サービスを受けられる。 本庁内に窓口がない部門(健康推進課、保健予防課、生活衛生課等)の諸届を受け付けることにより、区民が手続をしやすくなる。										
	活動指標名(式)		(1) 案内件数(施策案内及び主管課、相談窓口案内) (2) 保健衛生関係諸届受付件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	8,061		6,864		6,750		7,077		7,100	7,220	98.0	
	活動指標(2)		件	4,938		4,352		4,310		4,855		4,900	5,100	95.2	
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		0		0		0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.30	2.77	1.01	2.77	1.00	3.40	1.00	3.40	1.00	3.40		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,686		9,191		9,060		9,060		9,060		
		非常勤職員分		千円	7,642		7,978		9,826		9,826		9,826		
	総事業費 + +		千円	28,328		17,169		18,886		18,886		18,886			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,514		2,501		2,798		2,669		2,660			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	28,328		17,169		18,886		18,886		18,886				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		保健福祉に関する総合的な相談業務						176	件	0					
		保健福祉サービスに関する問合せの対応(来庁と電話の合計)						7,077	件	0					
		保健福祉関係各種申請受付						4,855	件	0					
		その他 ()								0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	104.8	活動指標(2)の17年度達成率%	112.6	17年度予算執行率%	
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保健福祉に関する業務内容の把握・関係資料の収集を行い、相談者の主な要望に区役所内で応えられるよう努めた。 保健福祉サービス利用者からの相談を受ける中で、苦情の内容があった場合は苦情調整委員委員に繋げ、相談者への総合的支援に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年「杉並区保健福祉相談に関する実施要綱」制定、平成12年介護保険制度実施に対応相談件数増、平成13年度から保健関係諸届取次事務開始、平成18年2月コールセンター運営開始				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転入者の利便性から諸届の受付窓口を本庁内に設けることは必須だが、保健所や福祉事務所に関する事務について、主管課とまったく同様の機能を要求されることも多い。				
	今後の予測	保健福祉計画からは、福祉サービスの相談や支援、苦情対応等を一体的に実施するワンストップ的な仕組みづくりが進む。全庁的には、コールセンター、ケア24、地域包括支援センター、子ども家庭支援センターなど、他の相談機関の開設・増加により機能の分散化が図られるが、総合的な福祉相談の初期対応窓口として利用需要は高い。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:ますます多様化する保健福祉に関するサービスについては、総合的な相談窓口は必要である。本庁内に窓口がない部門(健康推進課、保健予防課、生活衛生課等)を補うことは、区民サービスの向上に不可欠。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:他課、他機関からの情報収集と連携強化、及びインターネットからの情報検索など。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:民間企業における「顧客相談室」に相当するサービスであり、行政が負担することが適当である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費はなく、コストは人件費のみである。コストを下げるために人数の削減をした場合は、現在の相談業務を維持することができない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:今後の具体的な取り組み:急病医療情報センターやコールセンターの存在が、区民に普及、定着すれば、電話での問合せの多数を占める医療機関照会や、保健衛生の届出に関する質問などの簡易な問合せについては対応可能である。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 【あり方】保健福祉分野に関し、ワンストップサービスを提供できる相談窓口としての内容を充実させる。(現在推進中であるが、更にサービスの向上を目指して行く。) 【理由】本庁に来所する相談者は、区役所内ですべての事務が完結することを望んでいる。特に、転入手続きや初回の相談の場合は、本庁に訪れる率が高い。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉のまちづくりの啓発・PR				整理番号	189		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	185				
係名				庶務係(計画調整担当)				上位施策名		No					
予算事業名				ユニバーサルデザインのまちづくり推進		コード	22550		地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		55 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉のまちづくり条例 (2) 健康都市杉並庁内推進会議設置要綱 (3) 杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				・バリアフリーマップ杉並「いってきまっぷ」ホームページを管理・運営するNPO法人に対して、事業費補助として年間20万円を助成した。 ・区立施設の「だれでもトイレ」をオストメイト対応とするための改修工事を行った。 ・NPO法人等による福祉有償運送の必要性及び旅客の安全及び利便の確保に係る方策等を協議するため、杉並区福祉有償運送運営協議会を設置して、7法人の協議を行った。										
	活動指標名(式)				(1) 「いってきまっぷ」ホームページ掲載施設調査数(区立施設) (2)										
				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者や障害のある人だけではなく、すべての区民にわかりやすく、使いやすいまちづくりに努め、住みなれた地域・まちで安心かつ安全で快適な生活を送ることができる。											
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区立施設のバリアフリー度(だれでもトイレの設置・自動ドアの設置・地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合) (2) 「いってきまっぷ」ホームページアクセス数											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績	計画						
指標	活動指標(1)		か所	170		164		164		172					
	活動指標(2)		か所												
	成果指標(1)		%	45		46				47		60	78.5		
	成果指標(2)		件	19,885		18,853				65,520					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	200		2,675		4,570		4,717		5,225		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)16年度実績は、平成16年11月～平成17年3月までの5か月間のアクセス数。(平成16年4月～10月までのアクセス状況は、Ver.2への切り替え時にシステムトラブルでデータを消失。)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円			2,468		4,026		4,169		4,255			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.00	0.45	0.00	0.46	0.00	1.43	0.00	0.64	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,396		4,095		4,168		12,956		5,798		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	5,596		6,770		8,738		17,673		11,023			
	単位あたりコスト(-)÷		円	32,918		41,280		53,280		102,750		64,087			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	5,596		6,770		8,738		17,673		11,023				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			「だれでもトイレ」オストメイト対応改修工事					5	か所	3,917					
			杉並区福祉有償運営協議会運営					6	回	500					
			杉並区バリアフリー情報ホームページ運営事業補助金					1	団体	200					
			音声誘導装置修理					1	基	100					
			その他 ()							0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	104.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	103.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成8年度から平成15年度までに区立施設に設置した音声誘導装置(25基)の保守点検及び修繕を実施する。 福祉有償運営協議会運営については、別に評価対象事業とする。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	福祉のまちづくりに対する区民の意識については、定量的な把握をしていないが、年々向上している。また、ハートビル法と交通バリアフリー法が一本化されるなど、これまで場面場面で対応・対処されていた内容が、一連の流れとして考慮する考え方が普及してきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・区立施設や公共交通機関、道路等へのバリアフリー化を求める要望は多い。 ・民間施設や個人住宅に対して、ユニバーサルデザインを考慮した改修費等への財政援助を望む声もある。 ・バリアフリー情報「いってきまっぷ」の冊子版を求める要望がある。 				
	今後の予測	区民ひとり一人が「福祉のまちづくり」に対する理解を深めることで、「心のバリアフリー」についても意識の広がりが生まれる。生活における困難の有無・程度等に関わらず、ユニバーサルデザインに対する意識や考え方は、より一層定着していくことが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 普及啓発により、区民ひとり一人が福祉のまちづくりについて意識することで、地域における様々な障壁を取り除く行動や活動が活性化する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 繰り返し啓発・PRを行うとともに、新たな対象や手段を考慮して、より一層の工夫をする必要がある。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 啓発事業なので、受益者負担は生じない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉のまちづくりに関する普及啓発・PRは、まだまだ十分足りているとはいえ、今後もより有効な手段を模索して講じる必要がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 協働の相手方を問わず、積極的な取り組みや行動に対して、区が支援をする事業である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 バリアフリーマップ杉並「いってきまっぷ」などを基にした啓発・PR用のリーフレット等の作成や、区民参加型の企画に対する活動支援が考えられる。また、だれでもトイレのオストメイト対応改修工事については、区内における施設の配置状況や種類などを考慮して計画的に実施する。NPO法人等が行う福祉有償運送への取り組みは、移動困難者が社会参加するために外出支援の一環として、別事業で対応する必要がある。					
19年度方針	(2) 理由 現在の支援策にとらわれずに、民間の発案や活動に対して、妥当な支援を実施する。 また、区としてできる啓発・PRを継続して行うとともに、対象や規模をあらためて精査したうえで、必要な経費の積算をする。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害時要援護者支援対策				整理番号	190		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1355		昨年度整理番号	186
係名				地域福祉係				上位施策名		No	
予算事業名				災害時要援護者支援対策		コード	22100		地域福祉の基盤整備		35
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区防災対策条例				
	概ね65歳以上の者 心身に障害がある者						(2) 杉並区災害時要援護者の地域提供に関する要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害時に地域の支援を必要とする在宅の区民が、自らの情報を地域の民生委員児童委員、消防署及び警察に提供することを同意し、区に登録し、その情報を区が各機関に提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の登録促進。地域の支援者を作り、共助の輪を広め、必要なときに迅速に支援の手が差し伸べられる体制作り。				
活動指標名(式)				(1) 地域のたすけあいネットワーク名簿登録者数 (2) 新規登録者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録者数対前年度比 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	329	445	500	617	1,500	3,000	20.6	
	活動指標(2)		人	50	57	60	242	800	2,300	10.5	
	成果指標(1)		%	56	80	105	412	340			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	29	2,128	10,414	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度までの事務事業名は、「災害時助けあいネットワーク」		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.15	1.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	1,359	13,590		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	899	910	935	3,487	24,004			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,733	2,045	1,870	5,652	16,003			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	899	910	935	3,487	24,004				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			災害時要援護者対策調査委託(委託等)				1	件	2,100		
			災害時要支援者登録制度事務費 啓発チラシ用紙購入				4,500	枚	28		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	123.4	活動指標(2)の17年度達成率%	403.3	17年度予算執行率%	7,337.9
		17年9月4日の水害発生後、災害時要援護者対策の検討のため、民間事業者へ実態調査を委託した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		民生委員児童委員が登録者の全件訪問を行い実態を把握した。また地域の要援護者の掘り起こしと啓発を行ったことで、新規登録者数が目標値を大幅に上回った。 18年度予算増理由 要援護者全てに制度の周知を図り、登録勧奨を行うため「制度周知用経費」を設けた。 関連する新規事業として「災害時要援護者支援対策調査委託」、「(仮称)福祉救済所」がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上高齢者人口は、平成12年度、8万5千人から平成17年度、10万人と増加している上、各地の多発する災害によって要援護者の被災率が高く、災害時支援に対する関心が高まっている。在宅サービス課が所管する「安心ネットワーク」との一体的な運営をおこなうことを検討し、18年度から実施することになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年各地で発生した災害から、災害時要援護者に対する支援の期待は高まっている。しかし、災害発生時に誰が支援するのか不明確な点で不安の声も上がっている。今後は、地域の支援体制作りの強化が望まれている。					
	今後の予測	介護保険サービスが18年度から在宅サービスと介護予防の強化に取り組んでおり、障害者も支援費制度で在宅サービス(自立援助)を中心としているため、今後在宅の要援護者は確実に増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 災害時要援護者対策は区の重要課題である。現時点の制度は本制度だけである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 災害時の支援は、地域の関係団体との連携を平常時から構築する必要がある。このための区内関係課との連携も必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 災害時の対策について、費用負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 具体的な対策は18年度検討中である。対策決定により、コスト増となる見込み。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 災害時は地域支援(共助)が大切なのは周知のとおりだが、地域団体(町会・防災会・消防団・災害ボランティア団体・地域包括支援センター等)の協力なくして支援の担保は図れない。災害時に速やかに地域支援に取り掛かるには、日頃から地域で要援護者の情報を知っておく必要がある。しかし、個人情報保護の観点から、登録者の情報を地域に下ろすことは出来ない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に、要援護者支援対策検討会において個人情報の収集管理、共有化また支援マニュアル策定、福祉救済所設置の計画をまとめる。この中で地域団体による支援の役割を明確化し、情報を地域提供できる仕組みづくりを行い、地域の支援体制の強化を図る。また、救済所や医療機関への避難支援だけでなく、自宅が安全であればそこで支援を受けられ、生活を復旧できるようにすることも必要である。そのためには、高齢者・障害者等に介護サービスを提供する事業所等の災害後の素早いサービス提供をバックアップする体制作りについて関係課、機関との検討を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人情報保護のため要支援者の実態を地域に提供できない 自助、共助の啓発を行うとともに要援護者に地域支援の必要性を地域との関係作りの大切さを理解させ、地域支援者と日頃からの関係作りを図る。関係する課の協力による対策を図る。区役所内の高齢者・障害者所管部署が、災害時支援に対する認識を持っていない。 検討会等へ参加してもらい、共通認識の基に計画策定を行う。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度に行う検討会の結果にもとづき、区の関係機関が保有する要援護者情報を共有化するシステムの構築、ネットワーク登録者の増加に向けた勧奨、希望者に対する避難支援計画の作成を行う。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉人材修学資金				整理番号	191		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	187	
係名				庶務係				上位施策名		No		
予算事業名				在宅福祉の推進		コード	22750		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 福祉マンパワー問題検討会報告							
	区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務、訓練業務及び相談業務に従事しようとする者。				(2) 杉並区福祉人材修学資金貸付要綱							
	区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務、訓練業務及び相談業務に従事しようとする者に対し、修学のための資金を貸付けて、福祉人材を確保する。平成14年度に新規の貸付を廃止し、継続貸付も平成16年度で終了した。貸付要綱に基づき、今後も新規の貸付はしない。				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務、訓練業務及び相談業務に従事しようとする者に対し、修学のための資金を貸付けて、福祉人材を確保する。平成14年度に新規の貸付を廃止し、継続貸付も平成16年度で終了した。貸付要綱に基づき、今後も新規の貸付はしない。				資金の貸付を受けた者が、区内の医療施設・福祉施設等に就業することにより、区内で必要とされる福祉サービスの総量を確保する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 既貸付人数(前年度までの免除決定済、完済を除く)				(1) 3年(12年度貸付決定者より5年)以上常勤職員として区内で勤務し、貸付金の償還が免除となった人数								
(2) 当該年度貸付人数				(2) 免除決定人数(累計) ÷ 貸付終了者人数(累計)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	197	143	95	89	55					
	活動指標(2)	人	10	3	0	0	0					
	成果指標(1)	人	32	38	26	27	5					
	成果指標(2)	%	43.1	50.0	54.9	60.7	61.6					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,851	1,476	129	78	47	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.52	0.85	1.00	1.07	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,677	7,735	9,060	9,694		9,060			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	9,528	9,211	9,189	9,772	9,107					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	48,365	64,413	96,726	109,798	165,582					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	29,479	18,012	22,280	20,051		22,074			
特定財源計 +		千円	29,479	18,012	22,280	20,051	22,074					
差引:一般財源 -		千円	▲ 19,951	▲ 8,801	▲ 13,091	▲ 10,279	▲ 12,967					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)				
	その他 (償還事務費等)							78				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	93.7	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	60.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	償還対象者数の減にともない、事業費を削減した。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業が開始当初は、医療施設を中心に看護師等の人材不足が深刻な社会問題となり、福祉マンパワーの確保が急務とされた。12年度介護保険制度の導入により、介護施設で働く者の養成施設が増設され資格取得者も増加しており、区内の福祉人材は不足している状況とはいえない。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規の貸付を廃止したため、他に同様の制度がないかという問合せがある。			
	今後の予測	福祉人材が不足している状況ではないため、福祉人材修学貸付の貸付を再開する予定はない。今後は、償還免除・償還完了者を除く貸付終了者の償還を促進していく。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 養成施設が増設され、資格取得者が増加している。職種によっては、区内の福祉人材が充足傾向にある。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成14年度で新規の貸付は終了した。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 修学金等の貸付を受けた者が、区内の医療施設等に規定の期間就業することにより、貸付金の償還を免除する事業である。受益者負担はなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 償還免除・償還完了者の増加に伴い、償還に関する事業費が縮減傾向にあるため。			
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 資格の養成施設への修学金等を貸付け、区内の福祉人材を確保する事業である。協働等はなじまない。				
(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 継続分も含め貸付は16年度で終了した。今後は、区内の医療施設等で引き続き3年(12年度以降貸付決定者は5年)以上常勤職員として勤務できず、償還対象者となったものへの償還促進に努めていく。特に、滞納者及び連帯保証人に対する電話や通知による督促を行うことにより、滞納整理に力をいれていく。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	免除対象者・償還完了者を除く貸付終了者への償還手続き(納付書や通知の送付)のみとなる。償還完了者の増加に伴い、償還の対象者も減少している。			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		女性福祉資金				整理番号	202		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	36750		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	193	
係名		地域福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		女性福祉資金貸付		コード	36750		地域福祉の基盤整備			35		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区女性福祉資金貸付条例							
	配偶者がいないか、いてもその扶養を受けられない区内在住の女性。				(2) 同施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 借受資格等を審査のうえ、目的に応じて学修資金など11種類の資金を貸付ける。貸付後は一定期間経過後、返済が始まるため個別に債権管理を行う。				(3)							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 貸付件数				対象になった女性が経済的に自立することにより生活意欲を助長し、社会的に安定した生活を図る。								
(2) 貸付金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 償還率								
				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	27	22	23	19	21					
	活動指標(2)	千円	17,092	12,187	20,824	16,689	18,857					
	成果指標(1)	%	30	27	55	26	30					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	29,551	12,264	18,645	16,747	18,963	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.70 0.00	0.60 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,296	5,460	4,530	4,530		4,530			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	35,847	17,724	23,175	21,277	23,493					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,327,667	805,636	1,007,609	1,119,842	1,118,714					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	35,847	17,724	23,175	21,277	23,493					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	女性福祉資金貸付						19	件	16,689			
	納付書、督促の送付						12	月	23			
	口座振替による返済								6			
	その他 ()								29			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	82.6	活動指標(2)の17年度達成率%	80.1	17年度予算執行率%	89.8
		修学資金、技能習得資金などの資格習得につながる貸付は概ね例年どおりであった。しかし、15、16年度に減少していた事業開始、事業継続資金の貸付の増加により、執行率が高くなったと考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		生業資金等運営委員会で事業開始、事業継続資金の制度廃止を検討する予定であったが、委員会の検討には至らず、内部での資料収集に止まり、制度の検討は継続課題となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年度 貸付件数38件 貸付金額17,392千円 償還金額15,375千円 平成17年度 貸付件数19件 貸付金額16,689千円 償還金額18,587千円 貸付件数、金額は減少しているが、償還金額は口座振替による償還推奨の効果があり増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	不況の長期化や借受人・保証人の高齢化に伴い、返済が滞るケースの増加、または他の貸付の不良債権による自己破産等が原因で償還が停止するケースの発生が考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 修学資金や技能習得資金は貸付を受けたことにより、資格取得の契機となっている。資格取得や就職等自立につながるケースもあるが、一方では就職難等により貸付が自立には繋がらず、借受人の返済負担が大きくなっているケースも増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 申請による貸付制度のため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利子については東京都母子福祉資金に概ね準じて決定しているため。(近年ほとんどの貸付種別が無利子となっている)					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業系貸付を見直すことにより、事業の統廃合を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行政の福祉政策の中で貸付事業をどう位置付けていくのか、特に事業開始・事業継続資金の貸付については、引き続き生業資金等運営委員会で検討していく。償還については定期的な督促のほか、口座振替による償還の推進、個々の滞納状況に見合った滞納整理を行うことで償還率の向上をはかる。また、貸付の相談にあたる福祉事務所の職員との打ち合わせを密にしながら、より適切な貸付が行われるよう働きかける。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在の社会状況から、貸付対象者が減ることは考え難い。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害援護資金・災害弔慰金・災害障害見舞金				整理番号	203		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1358		昨年度整理番号	194	
係名		地域福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		災害弔慰金の支給等		コード	37050		地域福祉の基盤整備			35		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害弔慰金の支給等に関する法律							
	自然災害により死亡した区民の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた区民。		(2) 杉並区災害弔慰金の支給等に関する条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 同施行規則									
活動内容 (災害救助法等が適用された場合)により死亡した方に災害弔慰金を、負傷(疾病を含む)した方に災害障害見舞金を支給する。また、自然災害で住居、家財に被害を受けた世帯主に対して災害援護資金の貸付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)		被災者の遺族に災害弔慰金を支給し弔慰を表し、障害を受けた被災者に障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付を行い、生活の安定を図る。										
(1) 受給者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(2)		(1)										
(2)		(2)										

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	0	0	0	0	1	4	1			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	0	4	7,830	4	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.00	0.02	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	90	91	91	453	181				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	90	91	95	8,283	185					
	単位あたりコスト(-)÷	円			95,000	2,070,750	185,000					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円				7,000					
特定財源計 +		千円	0	0	0	7,000	0					
差引:一般財源 -		千円	90	91	95	1,283	185					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	災害援護資金貸付		4	件	7,000
	義援金配布郵送(義援金9,360千円分)		1,589	件	763
	その他 ()				67

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	400.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	195,750.0
9月の災害により補正予算を計上、執行した。災害援護資金の貸付を行うとともに、区民等からの義援金について郵送費を流用した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
科目存置により取り組みなし。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大規模な災害に加え、都市型水害という新たな要因が発生し、住宅形態の変化(半地下住宅の増)に伴う被災者が現れている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	早期対応。				
	今後の予測	災害の予測は困難である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 突発性の事業なので、基盤整備に貢献は少ない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 科目存置。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者対応に、コスト計算の判断は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害救助法等が適用される災害は、毎年起こると想定できないので、発生時に速やかに対応できるよう現状維持する。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都の補助金の関係があり、区単独では決定できない。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 災害救助法等が適用される災害が起こるか予測できない。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害見舞金の支給				整理番号	204		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	195
係名		地域福祉係			上位施策名				No		
予算事業名		災害見舞金		コード	37150		地域福祉の基盤整備				35
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区小災害被災者応急援護措置要綱						
	火災、風水害等の小災害により被災した区内居住者及び事業主				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 火災、風水害等の小災害による被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。(併せて、日本赤十字社の見舞い品等も配布する。) また、被災状況により一時的に区の施設等に避難するよう援助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被災者が当面の生活を送れるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 配布対象被災世帯数(火災、水害)				(1)							
(2) 配布対象被災事業所数(水害)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	世帯	34	53	97	1,221	97				
	活動指標(2)	所	6	28	0	428	0				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,150	1,950	3,008	45,385	3,008	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	1.99 0.00	0.20 0.00				
	人件費	千円	899	1,820	1,812	18,029	1,812				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	2,049	3,770	4,820	63,414	4,820				
	単位あたりコスト(-)÷	円	60,265	71,132	49,691	51,936	49,691				
	財源	千円									
	国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	2,049	3,770	4,820	63,414	4,820					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	風水害見舞金				1,610	件	44,120				
	火災見舞金				36	件	1,080				
	弔慰金				5	人	150				
	支給事務費						35				
その他 (9月4日水害義援金配分額...9,360,000円)				1,560	件	0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	1,258.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	1,508.8
災害発生件数は予測ができず、変動があるため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成17年度は予想外の水害にみまわれ、補正予算を組んで大幅に予算を上回ったが、近年の予算執行状況が低かったため、平成17年度より予算規模を1割減としている。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	見舞金支給件数 平成11年(火災66/水害116)、平成12年(火災66/水害0)、平成13年(火災33/水害20)、平成14年度(火災36/水害2)、平成15年度(火災31/水害9)、平成16年度(火災32/水害49)、平成17年度(火災39/水害1,610)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被災者の自助努力や区施設に一時避難するよう援助しているが、安価なホテル等の方が使い勝手が良い。				
	今後の予測	災害のため予測は難しいものの、水害については昨年の教訓より、多方面での対策が求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 見舞金品を支給することにより、被災者の一時的な生活の安定に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 災害発生時に迅速な対応を取り、総合的な動きを取る事によって区民の安心をより確保できる。そのために担当部署の事務移管を視野に入れた検討が必要である。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 被災者に対する救済措置のため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 緊急時ゆえにコストより迅速さが要求されるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に見舞金等を支給することから、より迅速な対応が望まれている。また、調査と見舞金配布を別に行うため、1ヶ所2回3回と訪問している現状がある。調査と見舞金配布を地域住民との関連が深い部署で一元的に行う事で、調査や聞き取り内容にブレが出ず、効率が上がると考えられる。そのため、関連部署と引き続き協議していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 被災者の自助努力により一時的に避難ができない場合の対応として、区の施設を利用できる事としているが、現在は寝具等の賃借に関する予算措置が取られていないため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時避難所の設置				整理番号	205		枝番号								
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	196						
係名					地域福祉係					上位施策名		No					
予算事業名					災害見舞金					コード		37150		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区小災害被災者応急援護措置要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害救助法の適用を受けない小災害発生時において、学校及び区民事務所等を利用し、一時避難所を設置する。		(2)										
	活動指標名(式)				(1) 一時避難所設置数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小災害発生時に一時避難所を設置し、被災者の生活場所を確保する。								
成果指標名(式)				(1) 一時避難所への避難者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		所	0		0		1		0		1					
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		人	0		0		1		0		1					
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		1		0		1	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円														
	(内)委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01		0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	90		91		91		91			91			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0			
	総事業費 + +		千円	90		91		92		91		92					
	単位あたりコスト(-)÷		円					92,000		92,000		92,000					
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0						
差引:一般財源 -		千円	90		91		92		91		92						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
17年度の主な取組み			内 容								規模	単位	事業費(千円)				
			その他		()										0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	0.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実績なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実績なし				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	災害のため予測は難しいものの、実際の災害時を想定した取り組みが必要である。また、防災所管における避難所設置との関係の確認も必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 災害発生時の安全確保を図るためには、必要不可欠である。一方で、想定規模に現実性を欠くため、何らかの基準と準備が必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業開始以来実績が無いが、発災時における実行には臨機応変な財政措置を必要とする。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者に対する救済措置のため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 災害発生時における安全確保は、迅速な対応が必要不可欠であり、且つ公的機関が担う責務がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に一時避難所を設置することから、より迅速かつ専門性の高い対応が望まれるため、防災所管において対応することを引き続き協議していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	科目存置予定

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修業者研修				整理番号	333		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	09171	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	324	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 住宅改修業者研修					コード	26750		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者等				(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 年1回、基本研修、レベルアップ研修を行う。基本研修は、登録時研修であり高齢者住宅改修の実務、介護保険と介護予防・自立支援の住宅改修の概要等の説明をする。レベルアップ研修は、登録業者を対象に高齢者の身体状況に合ったより適切な住宅改修が行われることを目的としてより高度な研修を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者・身障者の身体的特性及び住宅改修のポイントを理解してもらうことにより、利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修ができる。						
	活動指標名(式) (1) 研修受講業者数 (2) 福祉型住宅改修事業者請負件数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 福祉型住宅改修事業者請負件数 ÷ 住宅改修実施件数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	97	100	200	127	200	200	63.5	
	活動指標(2)		件	271	67	100	79	150	150	52.7	
	成果指標(1)		%	80	44	50	62	75	75	82.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	430	419	649	639	957	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度から活動指標、成果指標を変更した。15年度までは住宅改修件数で、16年度からは、福祉型住宅改修登録業者の請負件数としたため、減となっている。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	400	0	0	599	900			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,329	1,329	1,555	1,545	1,863			
	単位あたりコスト(-)÷		円	13,701	13,290	7,775	12,165	9,315			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,329	1,329	1,555	1,545	1,863				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		事業委託料					127	人	599		
		役務費							40		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	63.5	活動指標(2)の17年度達成率%	79.0	17年度予算執行率%	98.5
		17年度予算では、レベルアップ研修は2回の開催であったが、ケアマネ研修との合同開催により、3回開催することができ、より多くの施工業者が受講できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、施工業者、ケアマネージャーとの合同研修を実施した。他業種同士で事例検討をする研修により、チームアプローチが実践でき、利用者の身体状況を配慮したより適切な住宅改修が行える。18年度はレベルアップ研修の回数を2回から3回に増やし、より多くの事業所が参加できるようにする。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、福祉型住宅改修の知識をもつ業者は少なかった。しかし、介護保険制度の開始を契機に需用を見込んだ業者の受講者が増えている。現在、新規登録希望業者は一段落している状況である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の研修を受講している業者なので住宅改修に理解があり、安心感、信頼感がある反面、研修を受講した実績だけで優良事業者であるとの誤解を招く恐れもある。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護保険の住宅改修も含め需要が増加するものと予測される。それに伴い、研修内容も住宅改修制度の説明等の基本的なものばかりではなく、高齢者の変化していく身体状況に十分に配慮した改修を行なっていくための質の高い研修を継続していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 高齢者の心身の特性等を学ぶことにより、利用者の今後の身体状況を勘案した住宅改修を行うことができ、高齢者の自立した生活につながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 他業種の人を交えた研修で、チームアプローチが実践できる専門的な研修内容を継続する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受講料は徴収していない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 実際に住宅改修を手がけているNPO等の団体に研修を依頼することにより、委託料を抑えることができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	理由または具体的内容: 研修希望事業所の募集、会場確保等は区が行い、研修を民間に委託した。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度から施工業者、ケアマネージャーとの合同研修を実施している。今後もこの形態で研修を開催し、改修目的、改修方法等の討議を行い、利用者の生活の質と自立度を高めることを目的とする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「福祉型住宅改修業者登録名簿」に記載されたすべての事業所がレベルアップ研修を受講するには、年1回の研修では限界があり、開催時期、回数等の見直しが必要である。また、登録業者により改修した区民にアンケート等を行い、研修の成果が現れているか検証する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 コストは上げずに研修の内容を充実させていく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭相談			整理番号	427		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312			
係名		相談係			上位施策名				No		
予算事業名		母子自立支援員活動費		コード	36650		地域福祉の基盤整備	35			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 結婚・離婚などの夫婦男女関係、親子・嫁姑の家族関係、扶養・認知等の身分関係、相続や財産関係に悩む区民				(1) 昭和39年厚生省発児92号 (2) 杉並区家庭相談事業実施要綱 (3) 杉並区非常勤職員規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 家庭内の人間関係などに関して、専門相談員が、必要に応じて他施策、他機関を紹介している。 相談日は、週3回、月・水・金の午後1時から5時まで。電話・手紙などの相談も可。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 相談により相談者の葛藤が解決し、円満な家庭が営める。						
	活動指標名(式) (1) 相談件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	297	322	320	315	320	320	98.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,457	5,337	5,562	5,467	5,517	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29			0.29
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0			0
		非常勤職員分		千円	800	835	838	838			838
	総事業費 + +		千円	6,257	6,172	6,400	6,305	6,355			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,067	19,168	20,000	20,016	19,859			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,257	6,172	6,400	6,305	6,355				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		その他 ()							5,467		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	98.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	98.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		宣伝用パンフレットを作成、関係機関に配布し、周知宣伝に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域に支えられてきた家族の絆が希薄化するなかで、問題状況が深化してきており、家族の問題は、夫婦・嫁姑の問題から、親子の問題に移行しつつある。それは、自立しない子供への親のあせりや、高齢化する親との同居の不安等の問題となって現れてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	無料で気軽に相談できるので、大変ありがたい。時間をかけて聞いていただけなので、気持ちの整理ができた。					
	今後の予測	家族の問題は、今後もさらに深化した形であらわれると思われる。相談員の自己研鑽および新しい情報を吸収する機会の保障も必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 他法・他施策による対応が困難な事例も増えてきており、問題を整理しても簡単には、受け止めてもらえるセクションがない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 広報・ホームページ等により区民への周知を図れば、相談件数の増加が見込まれる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の本旨である「気軽に悩みを聞いてもらえる」という特色が損なわれる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は、各福祉事務所1名の家庭相談員によって実施されており、コスト削減は困難。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域の福祉需要を法別の網の目からこぼれ落とさないためにも、家庭相談の存続は、必要かつ重要であり、今後区政相談・男女平等推進センター・子供家庭支援センター等の相談機能との連携が求められる。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 それぞれの区民を対象とした相談窓口どうしの横の交流がない。相互に情報交換をする手段の開発。相談業務担当者研究会		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 関係機関へはパンフレットによる制度案内の依頼。区民には、広報・ホームページをとおした利用の促進を図る。	